

国立大学法人徳島大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第2期中期目標期間においては、「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境の構築等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、アドミッションセンター、教育改革推進センター、学生支援センター及びキャリア支援センターを統合し、「総合教育センター」を設置することで、部門間の連携及び情報共有を図っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、学内資源の再配分及び地方自治体等との連携を通じ、ヘルス・フード・アグリとバイオを融合し、生物資源を活用した産業創出人材を養成するとともに、理工系人材育成の強化を目指した戦略的・意欲的な計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、生命科学に関する既存の4つのセンターを有機的に統合した「先端酵素学研究所」の設置に向けて準備委員会を設置し、設置計画書を取りまとめるとともに、教員人事委員会を設置し、新学部の設置、学部改組も視野に入れ、部局を越えた弾力的で柔軟な教員配置を行うことで教育研究機能を強化している。

(機能強化に向けた取組状況)

「徳島大学改革プラン」を策定し、教育研究組織等の見直しを進め、「生物資源産業学部」の設置を構想するとともに、教員ポストを全学的視点により管理する教員人事委員会を設置している。また、平成26年10月1日から承継職員に年俸制を適用できるよう規則整備を行い、計154名(承継:60名、特任:94名)に年俸制を適用している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学改革に向けた事務組織体制の整備

学内外の様々な情報の収集や分析及び管理等を通じて、教育、研究、社会貢献、診療及び管理運営等について支援を行う「インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)」や、教育研究組織の再編等を見据えた構想プロジェクトを実施するために「大学改革推進室」を設置するなど、大学改革に向けた体制を整備している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **新たな省エネ手法による経費削減**

蔵本地区に平成 26 年 3 月に導入した ESCO (Energy Service Company) 事業により、病院部分の総エネルギー量が平成 25 年度と比較して 21 %減となるとともに、蔵本地区の光熱水料が約 8,000 万円の節減となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ **学位論文不正事案の発生**

学位論文においてねつ造や改ざんがあり、論文に不正がないかどうかチェックする

体制等が不十分であると認められることから、学位論文を事前チェックする体制整備等の再発防止に努めることが求められる。

○ 個人情報の不適切な管理

学内設置のプリンターにおいて、個人情報が外部から閲覧できる状態になっていた事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

○ 国立大学病院管理会計システムの利用における課題

会計検査院から指摘を受けた、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）の継続的な利用に至らなかったなどの問題点について十分検討し、導入が予定されている次期システムを効果的かつ継続的に利用するために、次期システムの利用方針等を明確にするなどして、その利用に必要な体制の整備を図ることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教育関係組織の統合による機能強化

入学者選抜、教育改革、ICT活用教育、学生生活及びキャリア支援に関する主要施策の総合的な推進により教育及び学生支援の充実・改善を図ることを目的に、アドミッションセンター、教育改革推進センター、学生支援センター及びキャリア支援センターを「総合教育センター」に統合し、部門間の連携及び情報共有を図っている。

○ キャリア教育・就職支援のための外部人材活用に向けた取組

キャリア教育等において実践を意識した実学の充実を図るために、産学官が連携して徳島地域の大学生の人材育成を支援する「大学のキャリア教育・就職支援に関する外部講師人材バンク」を設立し、例えば、地域の企業や地方自治体の職員等75名が登録している。

○ 積極的な就職支援活動による成果創出

就職ガイダンス等を積極的に開催するとともに、就職相談記録の電子化により、キャリアカウンセラー間の情報共有や相談記録の履歴等情報を容易に収集・分析できるよう体制を整備するなど就職支援活動を進めており、平成26年度卒業生の就職率は98.1%と過去最高となっている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ **キャリア教育の充実に向けた取組**

病院における専門性の高い事務系職員を育成するためのプログラムとして、診療情報管理士資格取得支援を実施するとともに、病院専任事務系職員の配置計画に基づき、病院専任事務系職員の配置や資格取得者の上位職種への位置付け等を行っている。

(診療面)

○ **遠隔画像診断システムを活用した脳卒中診断の実施**

脳神経外科では、迅速な脳卒中診断に役立てるため、スマートフォンを用いた遠隔画像診断システム（i-stroke）を引き続き活用するとともに、海部地域と連携し、「海部地域遠隔診療支援システム（k-support）」を構築しており、遠隔画像診断システム（i-stroke）を用いて治療協議や報告を行った件数は 258 件、このうち海部病院搬送患者への利用件数 102 件、救急隊利用件数 111 件となり、迅速な脳卒中診断に貢献している。

(運営面)

○ **電子カルテの連携ネットワークの充実**

国際標準規格である Cross-Community Access（XCA）や Patient Identifier Cross-referencing（PIX）及び Patient Demographics Query（PDQ）を国内で初めて導入したことにより、県下の多くの電子カルテの連携システムを持つ中核病院との低廉な連携を可能としている。